



「平和と健康を担う人づくり」を通じた国内外での貢献 ～村の人たちとの35年間の学び合いを通じて～

(公財)PHD 協会 事務局長 坂西 卓郎

PHD 協会設立の経緯と活動

PHD 協会は、1962年から約20年間ネパールで医療活動に従事した岩村昇医師が自らの経験と反省を踏まえ、「物」、「金」中心の一時的援助を越えた草の根レベルの人材交流・育成を提唱し、1981年に設立されました。以来、次の2点の事業を中心に活動してきました。PHD 協会では前者を研修事業、後者を啓発事業と呼んでいます。

1. 「草の根の人々による村づくりへの協力」

アジア・南太平洋の村の青年を研修生として日本に招き、農業、保健衛生、地域組織化などの研修を行い、帰国後もフォローアップを行うことを通じて、草の根の人々による村づくりと生活向上に協力します。

2. 「そこからわたしたちも活動する」

日本の人々もアジア・南太平洋の人々との交流を通して学ぶことはたくさんあります。そこから、毎日の生活を問い直し、草の根の人々と共に生きることのできる生活を、足元から実践するための活動を続けています。



農業研修の様子

研修センターのない研修実施団体？

当会は既述のように研修事業を軸として運営していますが、研修センターを持っていません。研修を軸としている団体は独立行政法人国際協力機構（JICA）をはじめ、

民間でもアジア学院やアジア保健研修所など自前の研修センターを持っているのが常です。よって研修センターを持っていないことは弱みでもあります、強みでもあると受け止めています。なぜなら、研修センターがあれば極端に言えば研修センター内で研修事業が完結してしまいますが、当会は持ってないがために地域に出ないといけません。そのため自治体を含めた研修先と積極的に関係構築を行い、皆さんにお願いしながら活動せざるを得ませんでした。これまでの研修先を列挙すると、農業・畜産機関、漁業組合、森林組合、保健センター、各種医療機関、協同歯科、特別養護老人ホーム、保育園、幼稚園、各種教育機関、婦人会、自治会、老人会、青少年団体、協同組合、生活協同組合、生産組合、社会福祉協議会、会計事務所、教会、お寺、国際ロータリー、ソロプチミスト、NPO、NGO、政府機関、となります。

三木市総合保健福祉センターとの協働事例

その中でも近年ニーズの高い保健衛生研修に関して、現在協働している三木市総合保健福祉センターとの事例を報告します。保健衛生研修に関しては各地域の保健センターにお願いして、地域の保健衛生活動などのプログラムを通じて研修をしています。約1～2週間の研修で、ホームステイは三木市国際交流協会を通じてホストファミリーを募っています。研修生の出身村では虫歯や栄養のバランス、手洗いの励行など健康面の課題が多くあり、近年その重要性は増す一方です。

保健衛生研修の受け入れの中心人物である保健師の寒者恵さんのコメントを紹介します。

「はじめて PHD 研修生の受け入れを決めたのは確か1992年インドネシアのセニフィタさんの時だったと記憶しています。(中略) 研修生を受け入れることは、日常業務に研修指導がプラスαとなるので、忙しさを覚悟しなくてはと思います、また、事務所内の居場所の確保や資



料作りなどあれこれ想像しましたが、いざ本番を迎えるとしんどさより楽しさが多いことがわかりました。やはり人間同士のつながりは思っていたより楽しいうえ、海外のいろいろな国の現状を知ることになり、私や職場のみんなの好奇心をおおいに刺激してくれました。』

このコメントからもわかるように受け入れ先にも学びや刺激があるようでした。ある農業指導者は、研修生の「機械は良くないね。速いけどとても体が疲れる」というコメントに、農業の近代化、ひいては「限界集落」と言われるようになった村社会の崩壊の道について思いをさせ、「私たちにとって効率化と所得の向上が得たものなら、失ったものも等しく大きいと思う、と研修生との出会いから気づいた」と語ってくれました。

研修生は指導者や地域の方の自宅にホームステイをします。研修生はアジア・南太平洋の村の人であり、多くの人と接することが人間的な成長につながり、リーダーシップ育成にも大きな成果を發揮しています。そして、その学びは一方的なものではなく、上記のように受け入れ先のホストファミリーや指導者も研修生から学ぶという相互の学び合いが生まれています。



三木市総合保健福祉センターでの研修の様子

国際交流は国際協力よりも下の活動？

今まで述べてきたように PHD 協会の活動は地道な活動の積み重ねではありますが、足元での国際交流なくして世界の平和と健康は実現できないと考えています。一部に、国際交流活動は国際協力活動よりも下であるという見方があるようです。しかしながら JICA 本邦研修の英語名が「Training」から「Knowledge Co-Creation」になったように、一方的な知識や技術の移管だけでは解決できない問題も多いです。国内に山積する

問題を解決する人材を育てるためにも今こそ相互の学び合いが必要で、それには回り道に感じるかも知れませんが、草の根の交流が必要ではないでしょうか。

国際協力から地域活動へ向かう若者たち

象徴的なのは、当会の主軸事業を担う研修担当者は、PHD 協会を経て地域に入る方が多いことです。近年の研修担当職員 5 人を見てみると、そのうち 2 人が総務省の地域おこし協力隊、1 人が農家、1 人が国際 NGO、1 人が私です。私は、PHD 協会の国内研修生を経験し、熊本県水俣市で水俣の地域づくりに関わった後、PHD 協会でお世話になっています。このように、5 人中 4 人が当会の経験を経て、国内の地域に軸足を移しています。一様に、研修生が自分の村のためにがんばる姿に刺激を受けて地域に入ったと言っています。地域おこし協力隊員の 2 人は任期終了後も地域に根付いて活動する意向と聞いています。もちろん PHD 協会です培った経験を生かし、地域の国際化にも寄与しています。

研修の成果はアジア各地に

1981 年に発足し、今年で 36 年目。今までに国内外から 294 人を受け入れてきました。巣立った研修生たちは自分の村や地域で日本での研修の成果を生かして活動を展開しています。ネパールでは大地震の被災者支援、インドネシアでは貧困者の収入向上、ミャンマーではスラムの子どもたちの教育や内戦被害者の孤児院支援など、より困難な状況に置かれた人々のために奔走しています。また海外研修生だけでなく国内研修生も日本の各地で農業や地域づくりに活躍しています。

これからも国内のネットワークに依拠しながら国内と海外をつなぎつつ活動を実施していきたいと考えています。



スラムの子どもたちのために活動する研修生たち